

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 事務の効率化と行政コストの削減 (301)
【評価年月日】 平成12年11月15日
【担当部課名】 総務局政策評価推進課
【記入課名 課長名】 総務局政策評価推進課長 向井 正治

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 :計画を実現するための行政運営 (-)

施策 :効率的で効果的な組織・体制づくり (6)

総合計画の目標項目 :

波及効果 :副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

現在は、世界的な時代の変わり目、革命的な変革期にあり、このような大きな流れの中であって、県行政の改革は不可避であり、一刻も早く体質改善を図り、新しい時代に対応できる県庁に変えていく必要がある。

このようななか、県においては、平成7年以来、「生活者起点の県政」を目指し「さわやか運動」を展開し、平成10年3月には「行政システム改革」をとりまとめ、現在その定着を図っているところである。

しかしながら、最近の情報公開やIT化の急速な進展、地方分権の推進、そして厳しい財政状況のなか、「生活者起点の県政」を推進し、新しい総合計画「三重のくにつくり宣言」を着実に実行するためには、これまで培ってきた改革の取り組みをいっそう充実・強化させ、事務の効率化と行政コストの削減を図っていく必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

県行政の役割を明確にし、より質の高いサービスを効率的に提供するため、行政のスリム化に努めるとともに、効率的な行政を確保し、最小限の費用で最大の効果を上げる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

単位あたりの公共サービス提供量 = 公共サービス提供量 / 県職員数
= 総事業費 (一般会計から教育費等を除く) / 県職員数 (一般行政部門)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

限られた財源の中、一方で高齢化などによる財政需要の増加が予想され、効率的な自治体経営が一層求められている。このため常に経営及び事業執行の効率化に努める必要があり、より少ない経費で今まで以上に高い行政サービスが提供できる状況が必要である。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

官民の役割分担を明確にして、行政のスリム化に努めるとともに、効率的な行政を確保し、最小の費用で最大の効果を上げる。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H12年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

政策評価推進課長

・顧客である住民満足度の向上、効率的で質の高いサービスの提供等を図るため、ISO9000 シリーズ導入研究会において調査研究を行うとともに、平成11～12年度に認証取得を目指す所属において顧客満足を目的とした品質システムを構築した結果、1所属で認証取得し、業務水準及び透明性の確保等の実現、業務改善が実施された。導入に取り組んだ所属では、職員の意識改革、業務の標準化が進

んだ。

・平成10年3月にとりまとめた「行政システム改革」の一層の定着を図るとともに、これまで進めてきた改革運動を、職員自身の内からの改革へと発展させていくために、「行政システム改革のバージョンアップ」に取り組んだ。その一環として、各部局が自らの考えで自発的に各種改革に取り組む「率先実行」取組を実施した。

(市町村課長、情報政策課長)

住民基本台帳法改正内容の周知

システム概要の周知

三重県住民基本台帳ネットワークシステム市町村連絡会の設立

地方自治情報センターへのシステム開発等業務委託

情報政策課

・MICSによる電子掲示板及びスケジュール管理、電子決裁システムモデル課試行、時間外勤務・休暇伺いの電子決裁システムモデル課試行、GISのマスタープラン作成、情報化キーパーソン研修等

公共事業推進課長

より質の高いサービスを効率的に提供するため、事務の効率化、職員の情報共有化のための電子県庁化を推進することになっている。電算関係では、工事進行管理システムの統合化を進めた。設計単価等調査では、県内統一的な設計単価を制定し積算作業の効率化を図るとともに部局間による同一資材の単価差をなくした。また、公共工事発注支援システムの活用を始め、建設業者に関する各種情報を職員に提供した。

都市計画課長

・開発事務作業のOA化により、データの蓄積を図り、帳票や調査報告資料、統計資料等を作成し、県民とともに国や市町村への情報提供等のサービスを図った。

教育委員会教職員課

・給与条例に基づき、公立学校の教職員に対し支給される給料、諸手当等について、厳正に事務を処理した。

・教員の履歴をコンピュータ管理し、学校の活性化を図るための人事異動等に活用した。

・義務教育費国庫負担金の適正な交付を受けるため、的確な事務処理をした。

・人事管理システム及び義務教育費算定システムのバージョンアップを図り、より適正で迅速な事務処理ができるようシステムを開発した。

(下水道課長)

関係機関で推進チームを編成し、コンサルタントの支援を得て品質マニュアル等を作成し、又、内部品質監査員の養成研修を実施した。

前年度に残った課題

政策評価推進課長

・認証取得した所属においては、システムを維持していく上で改善性が求められることから、取組中の所属における認証取得と合わせて、行政分野における導入の効果と課題を検証する必要がある。

・「率先実行」取組については、年度途中からの開始でもあったことから、Plan-Do-See のマネジメントサイクルが十分に機能しなかったところもあった。

(市町村課長、情報政策課長)

システムの詳細、制度の詳細等の市町村への周知徹底

情報政策課

・行政情報化を行政システム改革の重要な手段ととらえ、行政事務の効率化を進めることが必要だが、総合行政ネットワークの構築とともに、電子申請・届出等のシステム化が急務であり、このための電子ファイリングシステム・情報公開システムの開発が課題である。

公共事業推進課長

・各部が独自に運用している工事進行管理システムを一元化する公共工事進行管理システムの構築を引き続き推進する。

設計単価調査については、内容の精査を行いより正確な統一的単価を作成する。

都市計画課長

- ・より一層、担当職員の業務時間の削減と県民サービスへの迅速な対応が必要。

教育委員会教職員課

- ・給与管理システムと人事管理システムを連携させたシステムの構築が望ましい。
- ・義務教育費国庫負担金算定システムの老朽化により煩雑な事務に追われているため、バージョンアップが急がれる。

(下水道課長)

北部浄化センターにかかる水処理業務について関係機関の業務マニュアルを整備し、ISO 9002の認証取得を念頭に早期運用開始を目指す。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

政策評価推進課長

- ・平成12年度、平成12～13年度に認証取得を目指す所属に対し、成功事例、先行事例の情報を活用して効果・効率的なシステム構築を支援するとともに、基礎的・専門的な知識・技術習得のためのセミナーの開催、外部研修派遣を行っており、3所属で認証取得するとともに、業務改善が実践される予定である。
- ・各部局が1年間のビジョン・政策課題・行政改革課題などについてのプランを作成し、各部局長のリーダーシップのもと各職員が率先実行して取り組み、その成果を年度末に評価する「各部局・県民局『率先実行』取組」に取り組んでいる。これにより、Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルを確立し、成果志向の行政運営への転換をさらに進めていく。

職員課長

県の外郭団体の経営評価システムを構築し、各団体の経営評価を実施する。

これにより、団体が抱える課題等が明確になることから、各団体の自立へ向けた取組みを、県及び各団体において進める。

(市町村課長、情報政策課長)

基本設計の概要の周知

県ネットワーク、県サーバに係る仕様検討、予算要望

市町村CS(コミュニケーションサーバ)整備、既存住民基本台帳システム改修等に係る仕様等説明

政省令等を中心とした制度の詳細の周知

情報政策課

- ・業務系LANと情報系LANの一元化を検討し、一人一台インターネット環境の整備を進める。
 - ・業務系の情報システムについては、汎用機システムからクライアント・サーバシステムへの転換、集中処理から分散処理への転換等、業務形態に応じたシステムの最適化を図る。
 - ・庶務、経理等の内部管理業務について、セキュリティの確保、関連業務との連携に留意しつつ事務処理手順等の見直しを行い、LANを活用したシステム化を推進する。
 - ・文書管理・流通のシステム化についてモデル課における取組みを参考にしつつ、電子決裁・電子ファイリングを含む文書のライフサイクルを通ずる総合的な文書管理システムの整備を進める。
 - ・情報システムの安全性・信頼性の確保、業務処理の効率性の確保等を図るため、外部監査・評価機能の活用を含め、システム監査・評価方法の導入を検討する。
- これらにより、より一層の事務・事業の効率化・高度化、県民サービスの質的向上につなげていく。

公共事業推進課長

- ・11年度に引き続き事務の効率化を進めるため、公共工事進行管理システムの構築を完了する予定である。
- ・公共事業の調査・計画、設計、施工、管理に至る全てのプロセスにおける情報の電子化を推進するため、公共事業支援統合情報システム(建設CALS/EC)の構築に向けて取組を開始し、発注者、受注者からなる官民の連絡組織を設立する。

都市計画課長

- ・システムの仕様変更を行い、より一層、担当職員の業務時間の削減と県民サービスへの迅速な対応を行う。

教育委員会教職員課

- ・義務教育費国庫負担金算定システムは、依然として老朽化の影響で事務処理に時間を要している。
- ・給与システムは、順調に稼働している。
- ・人事管理システム及び義務教育費国庫負担金算定システムのバージョンアップについては、計画どおり進行している。

(下水道課長)

品質マニュアルを完成させ、8月16日から運用を開始した。又、審査登録機関は(財)日本科学技術連盟に決定し、平成13年2月には本審査を受ける予定である。

本年度残ると思われる課題

政策評価推進課長

- ・ISO9000の行政分野における適用性についての効果と課題の検証。
ISO9000導入研究会所属における今後の認証取得の可能性検討。
- ・「率先実行」取組の作成にあたっては、限られた職員しか関わっていないことから、先の職員アンケートにおいても、その認識度が6割程度に止まっている。全職員が当事者(参加者)となりえる取組にしていく必要がある。

職員課

今年度新たに導入するシステムであることから、今後、各団体が自立に向け自主的に取組んで行けるよう、システムの定着を図る必要がある。

(市町村課長、情報政策課長)

県が利用する事務の把握

情報政策課

- ・基幹系業務システム(財務会計システム、電子決裁システム等)が本格稼働していないため依然として紙を中心とした事務処理が中心となり、意思決定の迅速化、事務の簡素化・効率化等行政の情報化が指向する効果が十分現れていない。

(公共事業推進課長)

- ・公共事業支援統合情報システムの三重県における基本構想の策定を図る必要がある。
- ・公共事業の効率性、透明性などをより一層確保するために公共事業のあり方を検討する必要がある。

都市計画課長

- ・平成11年度と同様にシステムの仕様変更を行い、開発行政の省力化・効率化・適正化をさらに推進する。

教育委員会教職員課

- ・人事管理システムのクライアント・サーバー化、義務教育費国庫負担金算定システムのバージョンアップを早期に完成し、ダウンサイジングを図る必要がある。

(下水道課長)

計画どおり平成13年度当初には北部処理区にかかる関係機関の認証を取得し、平成13年度中には他処理区へ拡大を図る。

5 基本事務事業の改革方向

政策評価推進課長

- ・モデルの対象所属の取組にとどまらず、適用性・有効性の高い業務、組織への導入をすすめる。
また、ISO9000を軸として、経営品質向上、顧客満足経営等を目指していくなかで、品質管理部門的役割を果たしていく専門的組織と人材の育成・確保が必要となる。
- ・事務処理を効率化するとともに、行政コストを削減するため、行政事務の電子化の推進や効率的な事務処理を進めるためのシステムづくりが重要となる。

職員課

新たに導入する経営評価システムにより、団体の経営のあり方や、県と外郭団体との関係を見直し、より一層の事務処理の効率化や行政コストの削減を目指す。

情報政策課

ネットワークの構築、パソコンの配備等が完了し、全職員一人一台パソコン体制が稼働した。今後は、こうした情報通信基盤を生かし、基幹系業務システム（電子決裁システムや電子ファイリングシステム等）を導入し、行政事務の効率化・高度化を図り、制度・規程の見直し等所要の環境整備や現行業務運営の見直しと併行して、ペーパーレス化（電子化）を県全体として加速的に推進する。

公共事業推進課長

公共事業の事務の効率化と行政コストの削減を図るため、公共事業支援統合情報システムの基本構想を策定する。設計単価等調査については電子データでの単価提供について検討を行う。また、入札・契約手続きや工事施工の適正な執行を図るため、公共工事発注支援システムの活用を進める。さらに、公共事業懇話会（仮称）等を開催し、公共事業のあり方を検討する。

都市計画課長

- ・ O A化対象業務のシステム化への整理と、データの活用を誰もが行えるシステムを開発する。
- ・ O A化とシステムのより一層の活用の推進職員の専任化。

教育委員会教職員課長

教職員課の業務は、ルーティンワークが大半を占めており、コンピュータ処理による業務処理を可能な限り進め、事務処理の効率化を図り、より効果的に住民サービスの提供をするとともに、職員のライフスタイルを改善して従来慣行を改め、職員の能力や意欲が生かせる態勢づくりを進めていく必要がある。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (千円)		必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)		
前々年度 (H10年度)		1,060		1,644,722 75,247		1,898,417
前年度 (H11年度)		1,158		2,147,487 92,859		2,462,095
本年度 (H12年度)		1,158		1,594,123 101,597		2,015,751
本 年度補正後 (H12年度)		1,158		+ 469,923 + 2,100	+ 478,638	
翌年度 (H13年度)		_____		2,595,283 81,977		2,938,767
計 画目標年次 (H 年度)		_____		_____		_____

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

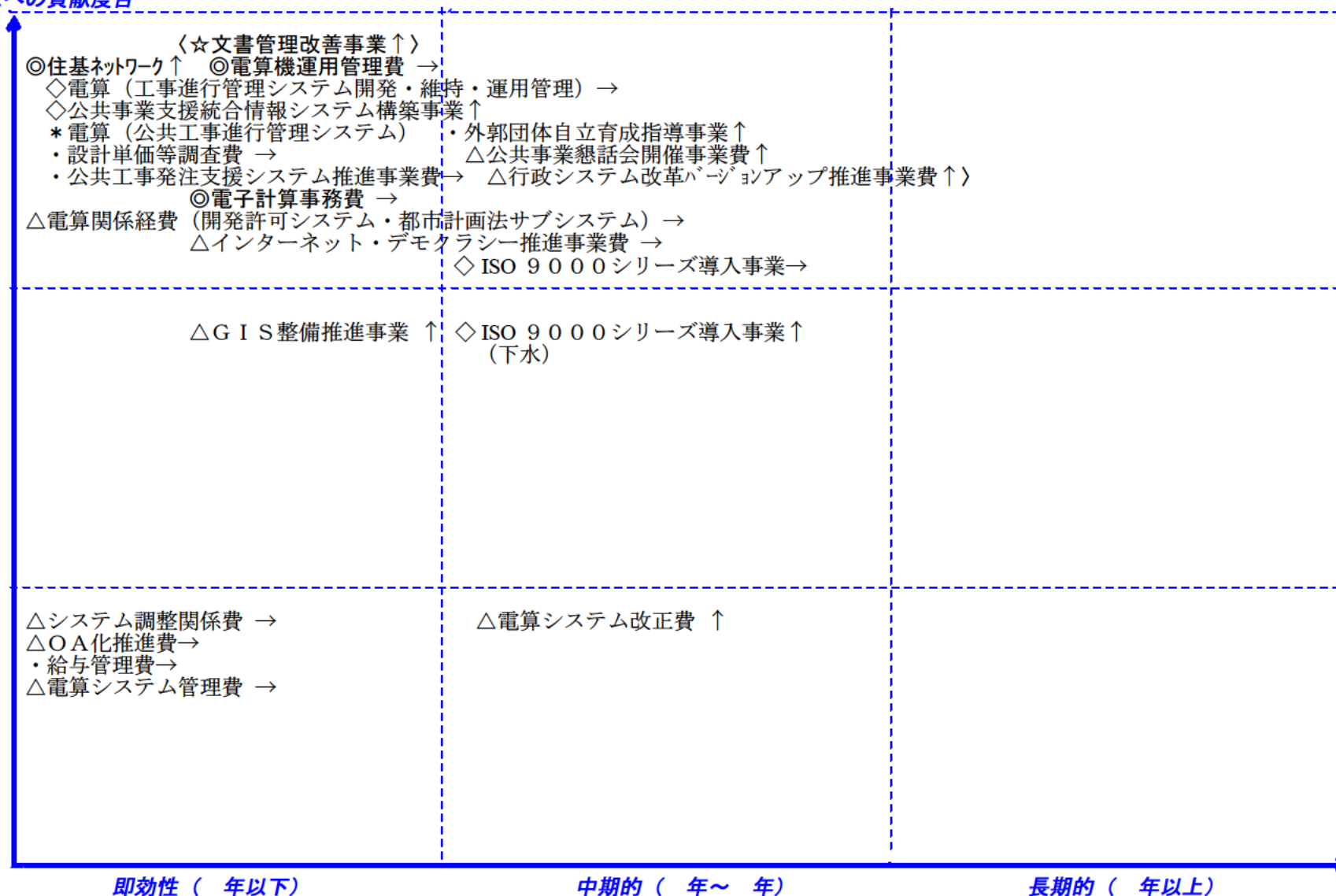
〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉
補正予算に關係する事務事業はくゝ書き

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

効果発現までの期間

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
ISO9000 シーズ 導入事業 (政策評価推進課)	より一層の効率化	効率的で質の高い行政サービスの提供を図るため、ISO9000 シーズ をモデル的に導入する。	33,936	1,634	4,784	3,686
行政システム改革バージョンアップ推進事業費 (政策評価推進課)	職員の意識改革度合い	各部局が「率先実行」して各種改革に取り組めるよう支援を行う。	37,695	17,195	1,300	427
外郭団体自立育成指導事業(職員課)	経営評価システム導入率	経営評価システムを構築し、外郭団体へ導入したことから、その定着と活用を図るため講習会やセミナーを開催する。	239	4,761	1,000	900
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(市町村課、情報政策課)	システム構築達成度	全国市町村の住民基本台帳のネットワーク化を図り、4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コード等により全国共通の本人確認ができる仕組みを構築する。 ・住民票写しの広域交付(全国どこでも自分の住民票写しがとれる) ・転入転出の特例(窓口へ行くのは転入時のみ) ・国・県の機関への4情報の提供(住民が国・県への申請時に住民票写しや証明書をとりに行かなくてすむ)	189,448	56,462	6,240	4,240
文書管理改善事業(情報政策課)	情報リテラシー向上度	県庁WANと全職員に配布されたパソコンを活用して総合文書管理システム(電子県庁)を推進するため、総合行政情報ネットワークへの接続とともに、電子ファイリングシステム等の導入を図る。	1,358,045	680,126	24,700	-
電算機運用管理費(情報政策課)	大型電算機の安定稼働率	大型電算機を利用したオンライン業務、バッチ業務の効率化	383,581	-14,975	3,500	
電子計算事務費(情報政策課)	外部委託処理適正業務率	事務処理の迅速化・効率化のため民間電算会社へ業務委託	140,322	3,671	3,000	
システム調整関係費(情報政策課)	システム開発の円滑な推進	システム開発の基本設計時の指導調整	4,506	-446	815	
G I S 整備推進事業(情報政策課)	G I S 導入箇所数	全庁で活用可能な公開提供型G I S 整備を行い、公開提供型G I S 及び空中写真提供システムに登録された行政特有の空間コンテンツをインターネットで提供する。	213,361	202,420	2,000	
O A 化推進費(情報政策課)	情報化キーパーソンに係る研修受講率	電子県庁を支える人材養成及び全国マルチメディア専門研修センター共同研修事業への出資及び職員研修派遣。	36,784	27,525	300	

基本事務事業名：事務の効率化と行政コストの削減

9/7

インターネット・デモクラシー推進事業 (情報政策課)	三重県ホームページのアクセス数増加度	地域住民及び行政職員間で行政情報を共有することにより、機敏な施策展開を可能とさせる。	21,560	- 2,323	2,000	
電算(工事進行管理システム開発・維持・運用管理) (公共事業推進課)	(簡略化)	土木公共事業にかかる予算の枠付け、発注、検査、精算事務までの一連の作業を電算化し事務の効率化を図る。	38,744	13,820	6,500	-
電算(公共工事進行管理システム) (公共事業推進課)		廃止	0	64,377	0	1,304
設計単価等調査費 (公共事業推進課)	積算担当者の満足度	公共事業の予定価格算出に用いる主要資材等の単価について、県内統一で調査を行い、積算担当者に提供する。	4,050	450	450	-
公共工事発注支援システム推進事業費 (公共事業推進課)	システムの利用度	J A C I C - C E 協議会が運用している公共工事発注支援システムを活用し、公共発注機関として必要な建設業者に関する各種情報を提供する。	4,452	0	500	0
公共事業支援統合情報システム構築事業(新) (公共事業推進課)	三重県の建設C A L S / E C に関する基本方針を策定	三重県内における建設C A L S / E C 実現のために基本方針となる基本構想や推進計画となるアクションプログラムの策定などを行う。	18,382	18,382	1,000	1,000
公共事業懇話会開催事業費(新) (公共事業推進課)	公共事業の円滑・効果的实施度	行政の枠にとらわれない民間人を中心とした組織「公共事業懇話会(仮称)」の設置などを行い、今後の公共事業のあり方を検討する。	11,084	11,084	4,160	4,160
電算関係経費(開発許可システム・都市計画法サブシステム) (都市計画課)	対応率	開発事務作業のO A 化により、開発行政の省力化・効率化・適正化により時間を創出し、時間外の削減と県民サービスへの寄与を図る。	10,883	0	528	0
給与管理費 (教育委員会教職員課)		給与条例に基づき、公立学校の教職員に対し、給料、諸手当を支給する。	6,096	-144	14,000	0
電算システム管理費 (教育委員会教職員課)		人事管理システムなどのコンピュータシステムが正常に維持できるようにメンテナンスを行う。	54,745	+15,375	3,000	0
電算システム改正費 (教育委員会教職員課)		人事管理システムなどのコンピュータシステムのバージョンアップを図る。	20,905	- 8,251	1,000	0
I S O 9 0 0 0 シリーズ導入事業 (下水道課)		県民満足度の向上を目的とした品質システムを構築し効率的で室の高いサービスの提供、業務水準の確保等を図る。	6,465	- 4,728	1,200	0